

経済・金融 フラッシュ

政府単独介入+日銀決定会合実施 (8/4)：タイミングは「サプライズ」、米国に一手先んじて

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

1. 単独介入+追加金融緩和：タイミングは「サプライズ」、米国に一手先んじて

政府は円売り単独介入に踏み切った(介入は東日本大震災後の3月18日～19日にG7が協調介入して以来。日本の単独介入は昨年9月以来)。

日銀も4～5日開催予定だった金融政策決定会合を前倒しし、4日中に追加の金融緩和を決定する方針だ。(本レポート執筆時 8/4 11:00)。

市場では金曜日の日銀決定会合で追加緩和が実施され、介入も今度円高に突っ込んだ場合は実施との見方があったが、円ドルレートが比較的落ち着いている時間帯で、介入とかつ追加緩和を同日行なったことはサプライズだった。

この日程での実施となったのは、金曜日の米国雇用統計発表後、再びドル安・円高になるリスクが高いとの判断があったのだろう。介入、追加緩和の効果は残念ながら限定的なものにとどまる中で、日本の政策が米国サイドの問題の後手に回る前に、日本政府の「円高阻止」との強いメッセージを示さなければならないとの危機意識からだろう。

2. 今後のポイントは金曜日の米雇用統計に対する市場反応、来週末のFOMC、77円近辺での介入を市場がどう理解するか？

今後、8/5日の米雇用統計、来週9日のFOMC、米国の格下げリスクなど、しばらくドル安材料には事欠かない。

また今回の介入ライン、水準を市場がどう意識するのもポイントになりそうだ。77円割れからの介入、78円レベルまでの介入を断続に実施したことで、77、78円を市場は意識するはず。米国サイドの要因で意識水準を割り込んだ円高となった場合、介入がなければさらに円高をトライするという嫌な流れも考えられる。

現在円高に政府・日銀としても対応せざるを得ない状況。ただ、困ったことにドル安に起因する円高だけに、現時点では介入、追加緩和の先行き(いつごろ収束するのか)はまったく見えないというのが実情だろう。

何かの材料で再び円高に向かう可能性は極めて高く、介入、日銀のさらなる追加緩和が必要なのかという判断は、その都度行なわなければならない厳しい政策対応が続く。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。